

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本幸司

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区不老町1丁目1番地5)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄5丁目16番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第41期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	9,704,833	3,145,150	12,889,766
経常利益又は 経常損失()	(千円)	251,407	69,137	598,472
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失()	(千円)	174,620	76,399	542,929
純資産額	(千円)		15,964,044	16,227,105
総資産額	(千円)		26,076,247	26,630,944
1株当たり純資産額	(円)		437.40	443.92
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失()	(円)	5.01	2.19	16.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			16.07
自己資本比率	(%)		58.4	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	571,114		1,500,155
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	617,927		643,656
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	545,599		1,474,031
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,500,541	2,095,724
従業員数	(名)		786	767

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第41期第3四半期連結会計期間は四半期純損失が計上されており、また第41期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	786
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	412
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類	金額(千円)
仮設建物部材等の製造	435,024
合計	435,024

(注) 1 上記の金額は、主にリース用資産の製造高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

第2四半期末 契約残高	第3四半期中契約高	第3四半期中契約実行高	第3四半期末契約残高	第3四半期末契約残高のうち リース期間未経過契約高
金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
4,629,863 (2,086,321)	2,729,907	3,145,150	4,214,620 (1,762,501)	2,452,119

(注) 1 ()の数字は内数で、工事未着手の契約高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)
仮設建物部門	1,952,808	62.1
什器備品部門	774,903	24.6
ユニットハウス部門	417,437	13.3
合計	3,145,150	100.0

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度より四半期報告書を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(財政状態の分析)

(1) 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は第2四半期連結会計期間末より344百万円減少し、26,076百万円となりました。理由の主なものは現金及び預金の減少447百万円であります。

(2) 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は第2四半期連結会計期間末より24百万円減少し、10,112百万円となりました。理由の主なものは長期借入金の減少196百万円であります。

(3) 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は第2四半期連結会計期間末より320百万円減少し、15,964百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払174百万円であります。

(経営成績の分析)

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国における金融危機の影響が全世界同時不況の様相を呈し始め、株価下落や円高等のマイナス要因も重なり実態経済を直撃し、多くの企業が業績悪化に陥る結果となり、景気は悪化の一途を辿っております。

また、当社グループの主要なユーザー先である建築土木業界だけでなく、さまざまな業種において企業の倒産が相次ぎ、また、官公庁関連の需要につきましても、公共投資予算の縮小に伴う契約単価の減少が著しく、当社グループを取り巻く環境は一層厳しい状況となっております。

このような状況において当社グループは、積極的に営業活動を展開し、売上高は順調に推移したものの、原油高等により原価率は悪化し、利益面では予定通りの実績を上げるに至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,145百万円、営業損失は50百万円、経常損失は69百万円、四半期純損失は76百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは19百万円の収入となりました。理由の主なものは、仕入債務の増加362百万円、売上債権の増加255百万円及び賞与引当金の減少108百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、290百万円の支出となりました。理由の主なものは、リース用資産取得による支出239百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、172百万円の支出となりました。理由の主なものは、長期借入金の返済による支出245百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半期連結会計年度末より447百万円減少し、1,500百万円となりました。

(事業上及び財務上の対処すべき課題)

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(研究開発活動)

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備について、重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		34,943		8,032,668		2,828,787

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,574,000	34,574	
単元未満株式	普通株式 245,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,574	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式456株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	124,000		124,000	0.4
計		124,000		124,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	171	225	221	200	186	181	160	135	129
最低(円)	147	168	190	182	165	152	109	116	114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
常勤監査役		西野 但	昭和23年 3月18日	昭和45年4月 平成5年7月 平成10年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年7月 大阪国税局 大阪国税局調査第一部統括国税 調査官 洲本税務署長 尼崎税務署長 税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)2		平成20年 7月11日

(注) 1 同氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当監査役の任期は、就任の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,781,816	2,376,929
受取手形及び売掛金	3 8,826,964	3 8,762,352
製品	146,541	114,197
半製品	1,532	800
原材料	342,570	206,015
仕掛品	28,889	28,454
繰延税金資産	86,900	91,300
その他	385,657	381,994
貸倒引当金	19,900	7,800
流動資産合計	11,580,971	11,954,242
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	5,823,340	5,840,145
建物及び構築物(純額)	2,801,509	2,883,588
土地	4,981,631	4,981,631
その他(純額)	166,198	183,832
有形固定資産合計	1 13,772,680	1 13,889,198
無形固定資産	279,998	294,366
投資その他の資産		
投資有価証券	121,395	152,641
その他	295,368	308,292
投資その他の資産合計	416,763	460,934
固定資産合計	14,469,442	14,644,499
繰延資産	25,833	32,202
資産合計	26,076,247	26,630,944

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,497,351	2,434,476
短期借入金	1,372,245	1,063,247
未払法人税等	43,157	67,690
前受リース収益	2,452,119	2,566,146
賞与引当金	97,732	209,169
役員賞与引当金	9,050	23,100
設備関係支払手形	99,665	1,862
その他	643,084	632,389
流動負債合計	7,214,405	6,998,082
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	834,958	1,378,904
繰延税金負債	58,357	58,129
退職給付引当金	461,106	416,722
役員退職慰労引当金	243,375	252,000
固定負債合計	2,897,797	3,405,756
負債合計	10,112,203	10,403,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,811,749	5,811,749
利益剰余金	1,485,997	1,659,600
自己株式	24,352	22,435
株主資本合計	15,306,064	15,481,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,620	6,011
為替換算調整勘定	81,957	27,844
評価・換算差額等合計	78,336	21,832
少数株主持分	736,316	767,354
純資産合計	15,964,044	16,227,105
負債純資産合計	26,076,247	26,630,944

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,704,833
売上原価	7,366,239
売上総利益	2,338,593
販売費及び一般管理費	1 2,039,699
営業利益	298,893
営業外収益	
受取利息	8,340
スクラップ売却代	10,537
その他	15,204
営業外収益合計	34,081
営業外費用	
支払利息	65,866
その他	15,701
営業外費用合計	81,567
経常利益	251,407
特別利益	
固定資産売却益	25
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産除却損	2,666
投資有価証券評価損	26,437
役員退職慰労金	20,700
特別損失合計	49,804
税金等調整前四半期純利益	201,628
法人税、住民税及び事業税	39,223
法人税等調整額	6,871
法人税等合計	46,094
少数株主損失()	19,086
四半期純利益	174,620

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	3,145,150
売上原価	2,535,112
売上総利益	610,038
販売費及び一般管理費	1 660,242
営業損失()	50,204
営業外収益	
受取利息	2,298
スクラップ売却代	3,184
その他	1,041
営業外収益合計	6,523
営業外費用	
支払利息	20,236
その他	5,221
営業外費用合計	25,457
経常損失()	69,137
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	22,546
特別利益合計	22,546
特別損失	
固定資産売却損	180
固定資産除却損	104
投資有価証券評価損	26,437
特別損失合計	26,722
税金等調整前四半期純損失()	73,313
法人税、住民税及び事業税	8,220
法人税等調整額	423
法人税等合計	8,644
少数株主損失()	5,557
四半期純損失()	76,399

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	201,628
減価償却費	685,959
有形固定資産除却損	2,666
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,100
賞与引当金の増減額(は減少)	111,437
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,050
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,384
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,625
受取利息及び受取配当金	11,309
支払利息	65,866
リース用資産の中古販売による売上原価	56,360
固定資産売却損益(は益)	25
投資有価証券評価損益(は益)	26,437
為替差損益(は益)	3,000
売上債権の増減額(は増加)	80,600
たな卸資産の増減額(は増加)	175,306
その他の資産の増減額(は増加)	19,705
仕入債務の増減額(は減少)	80,784
前受リース収益の増減額(は減少)	106,060
その他の負債の増減額(は減少)	2,752
その他	3
小計	682,722
利息及び配当金の受取額	10,702
利息の支払額	67,223
法人税等の支払額	55,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	146,577
定期預金の払戻による収入	146,545
リース用資産取得による支出	553,612
社用資産の取得による支出	74,973
社用資産の売却による収入	1,323
投資有価証券の取得による支出	194
投資その他の資産の増減額(は増加)	9,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	617,927

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	321,468
長期借入れによる収入	210,000
長期借入金の返済による支出	766,445
自己株式の取得による支出	1,917
配当金の支払額	297,655
少数株主への配当金の支払額	11,330
その他	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,770
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	595,182
現金及び現金同等物の期首残高	2,095,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,500,541

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

主要資材については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,632,204千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,135,360千円
2 受取手形裏書譲渡高は252,779千円であり、受取手形割引高は71,785千円であり、	2 受取手形裏書譲渡高は286,383千円であり、受取手形割引高は43,824千円であり、
3 四半期連結会計年度末日満期手形の処理 四半期連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、受取手形4,500千円、受取手形裏書譲渡高25,593千円、割引手形9,900千円、支払手形25,474千円を1月5日に決済処理しております。	3

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 764,452千円
賞与引当金繰入額 55,675千円
役員賞与引当金繰入額 9,050千円
退職給付引当金繰入額 66,379千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,975千円
貸倒引当金繰入額 12,100千円
減価償却費 22,948千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 257,127千円
賞与引当金繰入額 55,675千円
役員賞与引当金繰入額 9,050千円
退職給付引当金繰入額 22,281千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,425千円
貸倒引当金繰入額 2,950千円
減価償却費 7,334千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,781,816千円
預入期間が3か月を超える定期預金 281,274千円
現金及び現金同等物 1,500,541千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	129,403

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	174,129	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	174,093	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
437.40円	443.92円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計期間末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,964,044	16,227,105
普通株式に係る純資産額(千円)	15,227,728	15,459,751
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	736,316	767,354
普通株式の発行済株式数(株)	34,943,225	34,943,225
普通株式の自己株式数(株)	129,403	117,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	34,813,822	34,825,827

2 1株当たり四半期純損益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	5.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	174,620
普通株式に係る四半期純利益(千円)	174,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	34,820,702

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	2.19円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	76,399
普通株式に係る四半期純損失(千円)	76,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	34,816,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成20年10月24日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- (1) 中間配当による配当金の総額 174,093千円
 - (2) 1株当たりの金額 5円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月10日
- (注)平成20年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

東海リース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。